

## 五輪とコロナ 冷静な目で現実を見る時

4日29日毎日朝刊は、東京五輪「辞めるとなった場合に何から手をつけたらいいかわからない。だから、やるしかない」と組織委関係者の言葉を伝えている。まさに混迷する大会の今を物語るものだ。表題の朝日4月30日社説を抜粋して紹介したい。

「あなたのエールが東京2020大会の力になります」。東京五輪・パラリンピック組織委員会のホームページはそう呼びかける。だがエールの送りようがないのが現実ではないか。コロナ対策の一環として、選手やコーチ向けの行動規範の改訂版が公表された。

選手だけで1万人超、別の規範に従う役員・関係者も加えると、その数倍もの人が世界から集まる。対応は容易でなく、結局は一人ひとりの認識と協力に頼らざるを得ない。選手らには入国直後から練習を認めるなどの特別措置がとられるだけに、逸脱があれば大会総体に厳しい批判が向けられよう。

月内に決めるはずだった国内観客の取り扱いが先送りとなった。スポーツイベントの規制を参考に6月に決定するという。これも理解に苦しむ。観客の有無や規模が不明のまま、医療看護体制をどうやって構築・準備するつもりなのか。

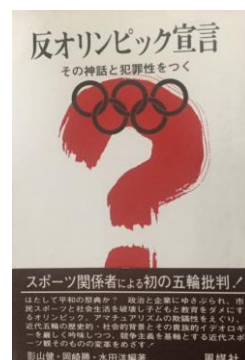
東京などにまん延防止重点措置等の適用が決まった今月9日に、組織委が日本看護協会に看護師500人の派遣を求めていることがわかった。その根拠や「1日最大で医師300人、看護師400人」という今年2月時点での政府答弁の関係などについて、説明は一切ない。

こんなやり方で同意を取りつけられるはずがない。組織委は「地域医療に悪影響を与えないのが大前提だ」というが、国民の生命・健康よりも五輪が優先という発想で動いている。そう受け止められてもやむを得ない要請ではないか。

五輪開催の是非について発言を控えてきた政府の分科会の尾身茂会長が、28日の衆院厚生労働委員会で「感染レベルや医療の逼迫状況を踏まえて、議論をしっかりとやるべき時期にきている」と述べ、注目を集めた。

「開催は決まっている。問題はどうか開催するかだ」。そんな言い分はもはや通らない。冷静な目で現実に向き合う時だ。

写真は1981年に名古屋の風媒社から刊行された『反オリンピック宣言 その神話と犯罪性をつく』。名古屋市立女子短大に就職して2年後だったが、私も執筆している。本書は名古屋オリンピック誘致に対して、スポーツ関係者らが鋭く批判したものだ。コロナ危機のもとで、国民の生命・健康よりも五輪優先、政治的思惑で東京五輪・パラリンピック開催に突き進もうとしており、いまいちど「反オリンピック宣言」を表明したい。



(2021年5月3日)